

シンポジウムを終えて 農環研に期待すること

農業環境問題の持続的解決に向けての期待

国立大学法人長崎大学 教授 吉田 謙太郎

農業は自然からの恵みを受けて成立すると同時に、二次的自然として人々の生活に恵みをもたらすものです。そのため、農業は自然環境との相互作用を抜きに語ることはできません。農業環境研究分野の開拓者として、農業環境技術研究所の果たしてきた基礎・応用研究の蓄積は、大学などとは異なり総合性や継続性に優れ、社会への還元という側面を強く意識していることを、今回のシンポジウムにおいて再認識しました。里山・ビオトープから世界農業遺産に至る地道な調査研究などは、国内の地域資源の重要性を掘り起こし、国際的なレベルでの政策議論に結びつけた好例です。また、公害とたたかってきた日本ならではの研究であ

る低カドミウム米の開発とそのプロセスは、国際的にも多大な影響を与えるでしょう。そして、日本を襲った最大の環境問題といえる放射能汚染に対して、即座に対応できたことも農環研の日頃の研究蓄積の重要な成果であることを実感しました。今後は、農業環境研究の重要性が一層高まることが予想されます。中山間地域における二次的自然の変化への対策、地球温暖化などへの適応、放射能汚染の長期的影響と除去技術の確立、遺伝子組み換え技術と安全性などの研究分野が農環研の研究によって解明され、適切な政策立案へつながることを大いに期待しています。

羽ばたけ、農環研! 「農」から「土地」のサイエンスへ!

首都大学東京 教授 小崎 隆

近代以降のわが国の発展は、農環研とともにあった。明治維新により誕生した近代国家の屋台骨ともいえる農業・生物生産を、爾来^{じらい}120年余にわたって支えてきたのが現在の農環研とその前身である農事試験場、農業技術研究所である。これまで数多くの天変地異や戦災に痛めつけられた農地、農業、農業者の課題と真摯^{しん}に取り組み、最新かつ適切な対策を研究・開発・普及することにより全国民の精神的安定と物質的繁栄に大きく寄与してきた。しかし、TPPをはじめとする現状は、「農」に対しては必ずしもサポーターティブではない。農環研の研究は単に「農」のためだけにあるのではないことは、3.11以降の放射能汚染対策に果たした役割を引き合いに出すまでもないが、市民の認知と理解は未だ十分とは言えない。

これまでに農環研が精力的に基礎並びに応用研究

で取り扱ってきたのは、土壌、植物、微生物、昆虫、水、大気、気象に人為を加えた生態系要素(構成員)とその相互作用であり、求めるものはまさしくAldo Leopoldが高らかに謳^{うた}いあげた土地(共同体)倫理の具現化である。今後、農環研がそれを完成させるためには、敢えて「農」の枠を超えて、都市と農村の、あるいは、途上国と先進国の、農業者と非農業者の、そして、人とそれ以外の構成員の区別なく、等しくそれぞれの場(生態系)にあって「土地(共同体)」の統合性と安定性と美しさを持続させる術を見いだし、市民とともに行動に移さなければならない。

「いつからやる?」って、

「今でしょ!」

FAOは2015年を「国際土壌年」として採択したのだから。